

〈論 文〉

コロナ禍以前の京都大学経済学部卒業者の 就職に関する属性別調査報告

—京都大学経済学部卒業者の実就職率および産業別就職率に関する調査報告 2—

北 田 雅*

概 要

京都大学経済学部（以下，本学部）では，これまで卒業生数や進学率等をホームページ等にて公開してきている。また，卒業生の実就職率および就職先については本誌第 194 巻第 3 号において，進学率や進学先等については本誌第 196 巻第 3 号において，それぞれ詳細な解析結果を報告している。後者においては，男女別，日本人・留学生別，留年の有無別の解析や，同期間における本学部卒業生の入試形態別および留年数別の進学率について解析を行ったが，前者では日本人・留学生別，および入試形態別の比較検討しか行っていなかった。本稿では，2006 年度から 2019 年度の本学部卒業生の男女別実就職率について，本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部卒業生の男女別実就職率，有効求人倍率や完全失業率との相関性，および解析を行った。また，2007 年度から 2019 年度の本学部卒業生の男女別各産業別就職率に関する解析を行った。これに加え，本学部卒業生の留年数別実就職率や各産業別就職率の比較検討を行った。これらを通じ，本学部卒業生の就職の傾向を明らかにすることを目的とした研究結果を報告する。

キーワード：学部卒業生，実就職率，産業別就職率，男女別解析，留年数

I 問題と目的

本学経済学部（以下，本学部）は令和 4 年度において学生数 1,079 名を擁し（京都大学，2022），年間 250 名程度の卒業生を輩出してきている。本学部卒業生の就職状況についてはその詳細を過去に報告しており（北田 [a]，2022），2006 年度から 2018 年度に卒業した本学部卒業生の実就職率（進学と就職を同時に果たした者を含めた就職者数を分子，卒業生数から大学院および他大学・他学部への進学者数（但し進学と就職を同時に果たした者の人数を含まない）を減じた人数を分母とする就職率）は，文部科学省総合教育政策局調査企画課が発表した学校基本調査「卒業後の状況調査」（文部科学省 [a]，2019）における同期間の本邦社会科学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の実就職率と比し，統計学的有意差をもって高値を示した。また，有効求人倍率や完全失業率との相関分析において，本学部卒業生の実就職率と上記 2 指標との相関係数は，本邦社会科学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生のそれよりもいずれも低値を示した。更に，2007 年度から 2018 年度に卒業した本学部卒業生の産業別就職率の分析では，「情報通信業」以外の産業分野では本学部卒業生と本邦社会科学系学部卒業生の産業別就職率は相関がほとんど示されなかった。これらのことより，本学部卒業生の就職率や就職先企業選択は，頑健性および独自性が高く，社会情勢の影響を受けにくい傾向があることが既に示唆されている。

* 京都大学大学院経済学研究科

一方、2006 年度から 2019 年度の本邦社会科学系学部卒業者および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者に占める女子の割合は $35.1 \pm 1.30\%$ および $31.7 \pm 1.04\%$ であり（文部科学省 [a] 前掲, 2019）、本学部卒業者に占める女子の割合 $18.7 \pm 2.72\%$ は（北田 [a] 前掲書, 2022）、統計学的に有意に低いことが分かっている。これまでに示唆された本学部卒業者の就職率の頑健性や就職先企業の産業別選択傾向の独自性は主に男子卒業者の結果が反映されているものと考えられ、女子卒業者の就職率や就職先企業の産業別選択傾向については明らかになっていない。また、全国的傾向として、最低修業年限を超えて大学学部生として所属する、いわゆる留年生の存在が問題となっており（北田 [b], 2016; 北田 [c], 2022）、令和 4 年度の学校基本調査においても、約 2 割の学生が最低修業年限を超えて学部学生として大学に所属している（文部科学省 [b], 2022）。本学部においても卒業に至るまでに最低修業年限を超えて在籍する学生は 2 割を超過しているが（北田 [c] 前掲書, 2022）、留年後に卒業に至った卒業者の就職率やその就職先企業の産業別選択傾向については、これまで解析が行われたことはなかった。

本報告では、2006 年度から 2019 年度の本学部卒業者の男女別実就職率について、本邦社会科学系学部卒業者および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者のデータや、有効求人倍率および完全失業率との比較解析を行うとともに、2007 年度から 2019 年度の日本産業分類における各産業別就職率についても、男女別の比較検討を行った。更に、本学部卒業者の実就職率および産業別就職率について、留年年数別の比較解析を行った。これらの分析結果を通じ、本学部卒業者就職状況の男女における相違点と、留年年数が与える影響について考察する。

Ⅱ 方法

本学部卒業者の卒業後の進路集計、および本邦社会科学系学部卒業者および国立大商学・経済学系学部卒業者の進路データ、本邦社会科学系学部卒業者の産業別就職者数、実就職率や各産業別就職率の産出、有効求人倍率や完全失業率の利用方法、そして留年年数による卒業者の分類は、既報（北田 [d], 2020）に準じている。改めて以下に簡単に記す。

本学部卒業者の卒業後の進路集計については、本学部事務部教務掛より提供を受けた 2006 年度（平成 18 年）から 2019 年度（平成 31 年度）の本学部卒業者データに基づく。2014 年度以前の卒業者の進路については紙媒体、2015 年度以降の卒業者は全学的に web 入力形式でのデータ回収となっている。前者における卒業者の進路は「就職」、「進学」（資格あるいは大学院等の）「受験準備」、および「その他」の回答項目にて記述式アンケート調査が行われたが、後者では「受験準備」の回答項目が削除された。このため、本報告では 2006 年度～2014 年度卒業者進路アンケートにおいて「受験準備」および「その他」と回答した者は、全て「その他」として取り扱った。なお、卒業者の進路データは「匿名加工情報（特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工し、当該個人情報を復元できないようにした情報）」とされたものを取り扱った。進路は卒業年次 3 月末時点でのデータとなっている。

文部科学省総合教育政策局調査企画課報告による学校基本調査「卒業後の状況調査」においては、大学経済学部卒業者のデータは「社会科学系学部」およびその下位分類である「商学・経済学系学部」に分類され、集計されている。更に、「国立」・「公立」・「私立」別の分類もなされている。本報告においては、本邦社会科学系学部および本邦社会科学国立大商学・経済学系学部（以下、国

立大商学・経済学系学部)の卒業生データを用い、本学部卒業生データとの比較検討を行った。より具体的には、文部科学省総合教育政策局調査企画課報告による学校基本調査「卒業後の状況調査」を参照し、卒業生の男女別実就職率の算出には、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部の卒業生データを、男女別各産業別就職率の算出には本邦社会科学系学部の卒業生データ(文部科学省 [c], 2019)を用いた。

本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部のそれぞれの卒業生の進路は、「就職者」、「進学者」、「専修学校・外国の学校等入学者」、「一時的な仕事に就いた者」、「左記以外の者」、「死亡・不詳の者」に分類される。他に「進学者のうち就職している者」という分類もあるが、これは元データでは「進学者」に含まれている。一方で、就職先の産業別分類では「進学者のうち就職している者」は「就職者」に含まれている。本報告では、下記「実就職率」の算出の際、「就職者」に「進学者のうち就職している者」を含めた。

実就職率の算出法について記載する。本報告においては学校基本調査「卒業後の状況調査」の「就職者」および「進学者のうち就職している者」を実就職率算出の際の分子とし、学校基本調査「卒業後の状況調査」における卒業生全体から「進学者」および「専修学校・外国の学校等入学者」を減じたものを分母とした。一般に用いられる「実就職率」の算出においては「専修学校・外国の学校等入学者」を分母から減じる措置は行われないが、本学部卒業生においては「専修学校・外国の学校等入学者」に該当する卒業生が複数名おり、いずれも海外大学院への進学を果たしている。すなわち、これらの者は明らかに高等教育機関への進学を目的としていることから、上記措置とした。これにより、本報告で用いられる実就職率は、一般に頻用されている実就職率(=就職者数/(卒業生数-大学院進学者数))(井沢, 2018)よりも高い値となっている。上記算出法により、2006 年度から 2019 年度の本学部、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部のそれぞれの卒業生の実就職率を求めた。

有効求人倍率および完全失業率の男女別データは、総務省統計局報告を用いた(総務省統計局 [a], 2019)。本報告では、有効求人倍率および完全失業率についてはいずれも、当該年度の 4 月から 3 月までの季節調整値(総務省統計局 [b], 2019)の年度平均値を用いた。

各産業別就職率については、以下の通りである。全国の大学学部卒業生の就職先は、文部科学省総合教育政策局調査企画課が発表した学校基本調査「卒業後の状況調査」において、日本標準産業分類に従って集計されている。日本標準産業分類は、総務省によりその上位分類体系が「日本標準産業分類の大分類体系」として、20 分類に定められている。本報告では、本邦社会科学系学部や国立大商学・経済学系学部、および本学部のそれぞれの卒業生の就職先について、この「日本標準産業分類の大分類体系」別の集計を行った。なお、日本標準産業分類は 2007 年に大幅に改定されているため、各産業別就職率については 2006 年度データは用いず、2007 年度から 2019 年度のデータを用いて集計と比較検討を行った(文部科学省 [d], 2019)。

留年年数の定義について記載する。本学部では最低修業年限終了時において修得単位数等による卒業判定を行い、卒業要件を満たしていない学生を「留年」として取り扱っている。入学試験を経て本学部に新入生として入学した学生の最低修業年限は 4 年間であるが、他大学からの編入および本学他学部からの転学部により本学部学部生として所属することとなった学生については、それぞれの最低修業年限が付されることとなる。これらを勘案した上で、本来の最低修業年限にて卒業に至った卒業生を「留年なし」、1 年間超過した学生を「留年 1 年」、2 年間以上超過した学生を「留

年2年以上」として分類した。

統計学的解析について記載する。本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部、そして本学部の卒業者の男女別実就職率については、それぞれ同性同士の散布図による比較分析と Pearson の積率相関係数の算出による検討を行った。また、それぞれの年次平均値を求めた上で所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行い、更に、男女別実就職率の各所属母集団間比較として Holm 法による下位検定を行い、各所属母集団における男女別実就職率間比較として Welch の t 検定による下位検定を行った。有効求人倍率や完全失業率との比較については、それぞれの散布図による分析と Pearson の積率相関係数の算出による検討を行った。本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部、そして本学部の卒業者の男女別産業別就職率については、大分類・中分類・細分類のいずれの産業分類においても、それぞれの年次平均値を求めた上で所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行い、更に、男女別の産業別就職率の各所属母集団間比較および各所属母集団における男女別の産業別就職率間比較としてそれぞれ Welch の t 検定による下位検定を行った。留年数別の検討においては、実就職率について等分散検定の後、対応のない一元配置分散分析あるいは Welch の一元配置分散分析を行った上で、Bonferroni 法による下位検定を行った。有効求人倍率や完全失業率との比較については、それぞれの散布図による分析と Pearson の積率相関係数の算出による検討を行った。産業別就職率に関しては、大分類・中分類の産業分類については、2007 年度から 2019 年度の各産業別就職率の年次平均について等分散検定の後、対応のない一元配置分散分析あるいは Welch の一元配置分散分析を行った上で、Holm 法による下位検定を行った。細分類の産業分類については、2007 年度から 2019 年度の各産業別就職者数の累計によるクロス集計表を作成の上、 χ^2 検定および残差分析による有意差検定を行った。一元配置分散分析、二元配置分散分析、Bonferroni 法および Holm 法による下位検定は JMP Pro Ver. 15.0.0 にて行い、散布図の作成や近似曲線（線形）描画、Pearson の積率相関係数の算出、箱ひげ図の描画、Welch の t 検定、クロス集計表の作成、 χ^2 検定および残差分析は、全て Microsoft Excel 2019 for Mac を用いて行った。全ての平均値は、平均 $\pm$ 標準誤差として記した。利益相反はない。

Ⅲ 結果

1 卒業者の構成

既報（北田 [d] 前掲書, 2020）のとおり、2006 年度から 2019 年度の本学部卒業者数、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部卒業者数の年度平均値はそれぞれ 259.6 ± 13.0 名、 $194,760 \pm 7,229$ 名および $8,890 \pm 264$ 名で、うち女子の占める割合はそれぞれ $18.7 \pm 2.72\%$ 、 $35.1 \pm 1.30\%$ および $31.7 \pm 1.04\%$ であり、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部卒業者と比し、本学部卒業者の女子比率は統計学的に有意に低かったことが明らかとなっている（北田 [a] 前掲書, 2022）。

2 男女別実就職率

「就職率」という語については、「就職希望者に占める就職者の割合」および「卒業者に占める就職者の割合」の両者が長らく混在して使用されてきた経緯があるが（上田, 2012）、その一方、文部科学省による定義は「卒業者に占める就職者の割合」を意味する語として統一されている（文部

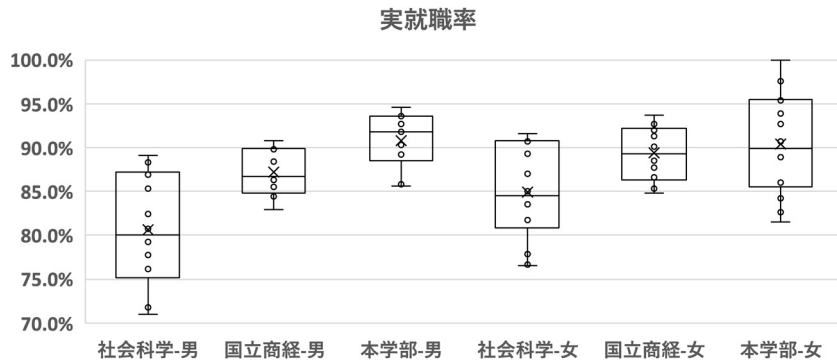


図 1 男女別実就職率の分布（箱ひげ図）

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、国立大商学・経済学系学部卒業生数、本学部教務掛データより著者作成

表 1 男女別実就職率の年度平均

	社会科学	国立商経	本学部
男子	80.6 ± 6.42%	87.2 ± 2.54%	90.8 ± 3.09%
t=3.99, p<0.001			t=2.18, p=0.036
t=6.17, p<0.001			
女子	84.9 ± 5.46%	89.4 ± 3.12%	90.4 ± 5.77%
t=2.41, p=0.021			t=0.52, p=0.607
t=2.93, p=0.006			

Holm法による多重比較の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

科学省 [e], 2019)。これに対し、「実就職率」という語が長らく用いられてきており、これは「卒業生から進学者を除いた者のうち就職した者の割合」として定義される（井沢、前掲書, 2018）。文部科学省発表の学校基本調査「卒業後の状況調査」においては、就職および進学を果たしたとされる者が若干名存在し、その数は本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部の 2006 年度から 2019 年度の卒業生として、年度平均 8.71 ± 0.96 名および 2.14 ± 0.31 名、男女別では、それぞれ男子 5.50 ± 0.73 名・女子 3.21 ± 0.76 名および男子 1.71 ± 0.30 名・女子 0.43 ± 0.20 名存在するが、本報告ではこれらも就職者として取り扱った。また、学校基本調査「卒業後の状況調査」では大学卒業生の進路として「大学院や大学・短期大学の学部」、「専修学校や海外の学校等へ入学した者」の分類があるが、本報告ではいずれも進学者として取り扱った。実就職率の算出にあたっては、就職者数を分子、卒業生全体数より進学者数を減じたものを分母とした。なお、これらの補正を行った場合、および行わなかった場合の本邦社会科学系学部卒業生の実就職率では前者の方が値が大きく、その年次平均の差は 1.26% であった。

2006 年度から 2019 年度における本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）、国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）および本学部卒業生（本学部）の男女別実就職率の分布（箱ひげ図）を図 1 に示す。なお、本報告における箱ひげ図は Microsoft Excel を用い作成したが、Excel による箱ひげ図のひげは四分位範囲の 1.5 倍までしか伸ばさないこととなっており、この範囲を超えたデー

タは外れ値としてみなされることに留意する必要がある。本邦社会科学系学部、国立大商学・経済学系学部および本学部卒業者の男女別実就職率の年度平均の結果を、表 1 に示す。これに対し、所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行ったところ、有意差が認められた（F 値 9.88, $p<0.001$ ）。また、両要因を主効果として認めたが（所属母集団 F 値 20.86, $p<0.001$, 性別 F 値 4.05, $p=0.048$ ）、交互作用は認められなかった（F 値 1.81, $p=0.170$ ）。多重比較として、男女別実就職率の各所属母集団比較の結果を表 1 に示す。Holm 法による統計検定の結果、男女とも本邦国立大商学・経済学系学部卒業生および本学部卒業生間以外の比較において、有意差を認めた。また、各所属母集団別実就職率の男女比較の結果、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部の卒業生においては概して女子の方が実就職率が高く（表 1）、Welch の t 検定においても p 値は有意水準（0.05）付近の値を示したのに対し（それぞれ t 値 1.92, $p=0.066$ および t 値 2.06, $p=0.049$ ）、本学部卒業生においては男女の実就職率にほとんど違いはなく、p 値も 1 に近い値を示した（t 値 0.23, $p=0.817$ ）。次に、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）、国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）および本学部卒業生（本学部）のそれぞれの実就職率の相関性について男女別の分析を行った。散布図を図 2 に示す。本邦の社会科学系学部卒業生および国立大商学・経済学系学部卒業生のそれぞれの実就職率と、本学部卒業生の実就職率との Pearson の積率相関係数は男子 0.72 ($p=0.004$)・女子 0.63 ($p=0.016$) および男子 0.73 ($p=0.003$)・女子 0.68 ($p=0.008$) であり、一方で本邦社会科学系学部卒業生および国立大商学・経済学系学部卒業生の実就職率の Pearson の積率相関係数は男子 0.88 ($p<0.001$)・女子 0.93 ($p<0.001$) であった。図 2 の散布図にも示すとおり、男子にお

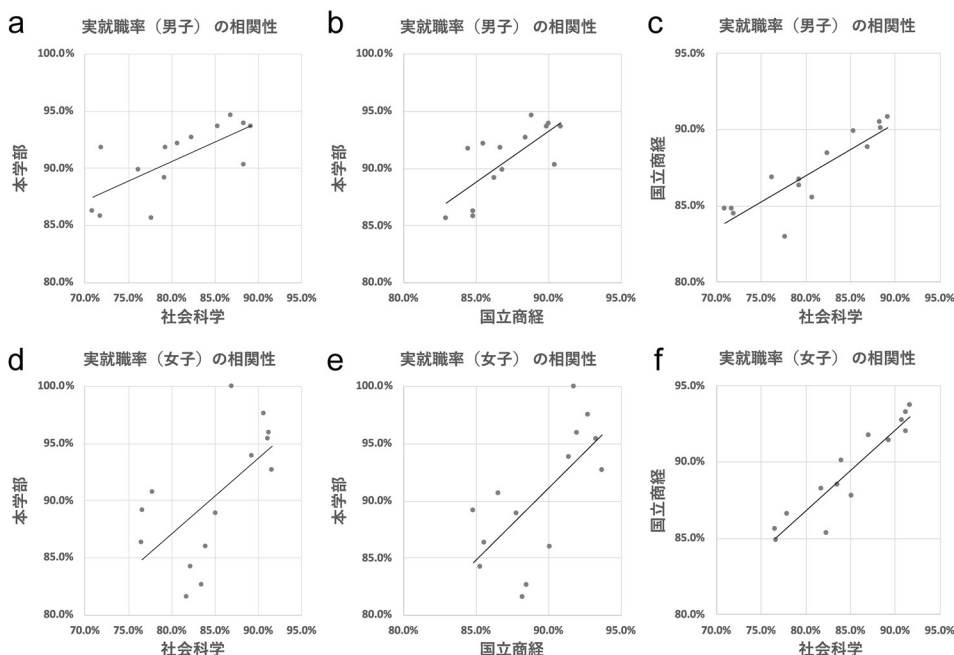


図 2 実就職率の散布図（社会科学・国立商経・本学部の男女別比較）

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、国立大商学・経済学系学部卒業生数、本学部教務掛データより著者作成

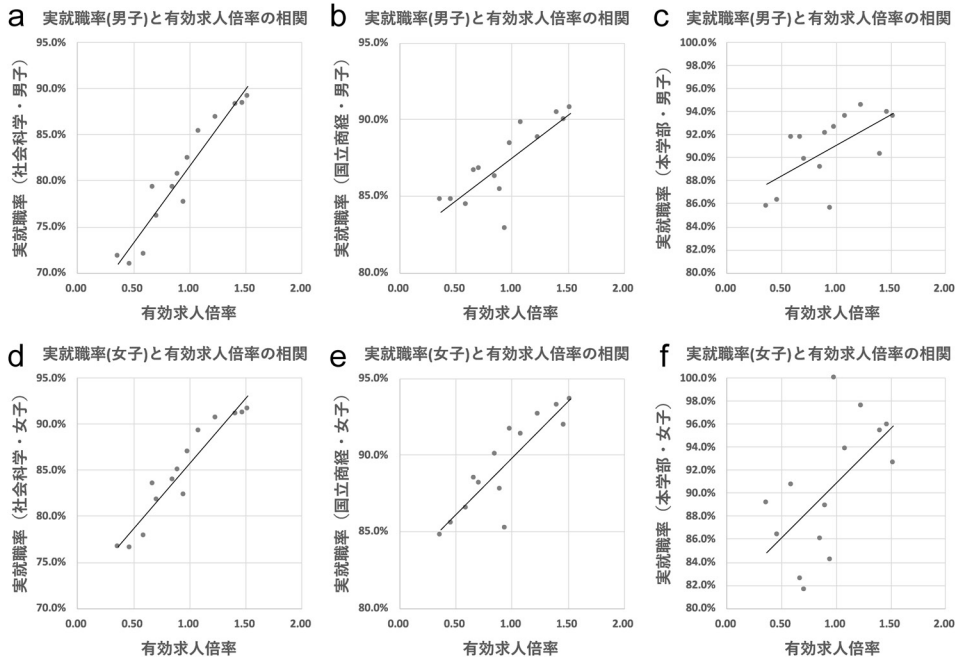


図 3 男女別の実就職率と有効求人倍率との散布図

出所：有効求人倍率 総務省統計局 労働力調査（一般職業紹介状況（職業安定業務統計）有効求人倍率（実数及び季節調整値）），文部科学省総合教育政策局調査企画課学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，国立大商学・経済学系学部卒業者数，本学部教務掛データより著者作成

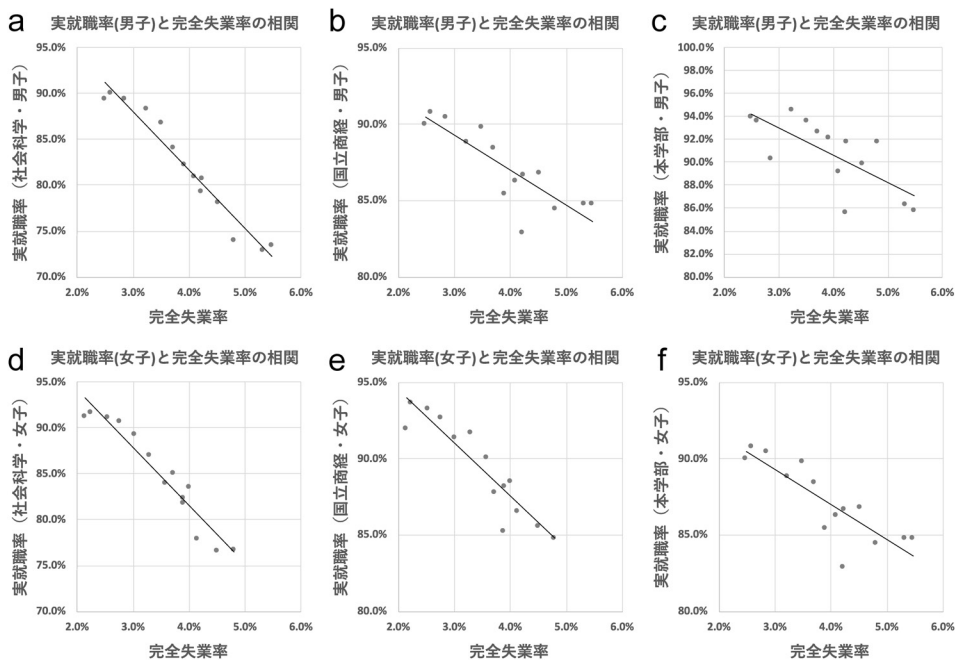


図 4 男女別の実就職率と完全失業率との散布図

出所：完全失業率 総務省統計局 労働力調査（長時系列データ（基本項目）a-1 主要項目），文部科学省総合教育政策局調査企画課学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，国立大商学・経済学系学部卒業者数，本学部教務掛データより著者作成

いては、本邦社会科学系学部卒業生および国立大商学・経済学系学部卒業生のそれぞれの実就職率の相関よりも低いものの、これらの実就職率と本学部卒業生の実就職率においては、高い正の相関が認められるものと考えられた。一方、女子においては、本学部の実就職率は本邦社会科学系学部卒業生や国立大商学・経済学系学部卒業生のそれぞれの実就職率との相関は高くないものと考えられた。

次に、実就職率における有効求人倍率と完全失業率との相関分析を行った結果を示す。散布図を図3および図4に示す。本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）、国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）および本学部卒業生（本学部）のそれぞれの実就職率の相関について男女別の分析を行った。大学卒業生の実就職率はこれら指標の影響を直接的に受けることは既に報告を行ったが（北田[d] 前掲書, 2020）、本学部卒業生の実就職率とこれら指標のPearsonの積率相関係数は男子0.64 ($p=0.014$)・女子0.60 ($p=0.022$) および男子-0.74 ($p=0.003$)・女子-0.60 ($p=0.024$) であった。これに対し、本邦社会科学系学部卒業生の実就職率とこれら指標のPearsonの積率相関係数は男子0.96 ($p<0.001$)・女子0.95 ($p<0.001$) および男子-0.98 ($p<0.001$)・女子-0.98 ($p<0.001$) であり、また、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の実就職率とこれら指標のPearsonの積率相関係数は男子0.81 ($p<0.001$)・女子0.87 ($p<0.001$) および男子-0.86 ($p<0.001$)・女子-0.90 ($p<0.001$) であった。図3および図4に示す散布図からも、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部のそれぞれの卒業生ほどではないにしても、本学部卒業生の実就職率はこれら指標との相応程度の相関が認められるものと考えられた。

表2 男女別産業別就職率（大分類）の年度平均

	社会科学・男子	社会科学・女子	本学部・男子	本学部・女子
物の生産	17.7 ± 0.69%	11.8 ± 0.64%	22.7 ± 3.92%	24.4 ± 5.57%
		$t=22.47, p<0.001$		$t=0.89, p=0.382$
		$t=3.96, p<0.001$		$t=6.09, p<0.001$
サービスの提供	80.5 ± 0.81%	86.7 ± 0.60%	77.3 ± 3.92%	75.6 ± 5.57%
		$t=20.03, p<0.001$		$t=0.89, p=0.382$
		$t=2.70, p=0.013$		$t=5.54, p<0.001$

t検定の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

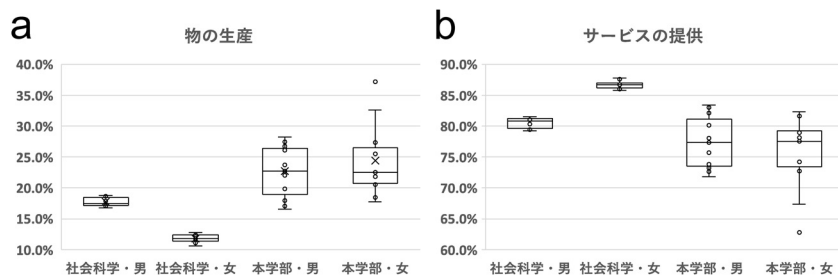


図5 男女別産業別就職率（大分類）の分布（箱ひげ図）

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著作作成

3 男女別の産業別就職率の分析

本学部、および本邦社会科学系学部卒業者の就職先については、総務省が示す「日本標準産業分類の大分類体系」に基づき、既報（北田 [d] 前掲書, 2020）の定義に従い分類した。すなわち、「日本標準産業分類の大分類体系」の「主たる経済活動」における「物の生産」、「サービスの提供」および「分類不能の産業」を産業分類上の「大分類」と定義する。また、「物の生産」の下位分類である「取得生産」および「加工生産」、そして「サービスの提供」の下位分類である「流通」と「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」を、産業分類上の「中分類」と定義する。

最初に、2007 年度から 2019 年度における就職先として、大分類に着目する。「物の生産」および「サービスの提供」に関する企業への本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）および本学部卒業者（本学部）の男女別産業別就職率の当該期間の年度平均を表 2 に、その箱ひげ図を図 5 に示す。「物の生産」および「サービスの提供」の産業別就職率について所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行ったところ、いずれの産業分類においても有意差が認められた（「物の生産」F 値 35.36, $p < 0.001$ ・「サービスの提供」F 値 26.09, $p < 0.001$ ）。また、いずれの産業分類においても両要因を主効果として認め（「物の生産」所属母集団 F 値 85.32, $p < 0.001$, 性別 F 値 4.90, $p = 0.032$ ・「サービスの提供」所属母集団 F 値 55.90, $p < 0.001$, 性別 F 値 5.49, $p = 0.023$ ）、交互作用もまた認められた（「物の生産」F 値 15.86, $p < 0.001$ ・「サービスの提供」F 値 16.89, $p < 0.001$ ）。次に、男女別の産業別就職率の各所属母集団間比較や各所属母集団別実就職率の男女間比較を行ったところ（表 2）、本学部卒業者産業別就職率の男女間比較においてのみ、有意差が認められなかった。

次に、中分類に着目する。中分類は、大分類上の「物の生産」が「取得生産」および「加工生産」に分類され、大分類上の「サービスの提供」は「流通」、「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」に分類される。2007 年度から 2019 年度にかけての「取得生産」に分類される企業への本学部卒業者の就職は累計で 1 名であったため、「取得生産」は本稿における分析対象から外した。また、「立法、司法、行政」については細分類において言及する。2007 年度から 2019 年度にかけての「加工生産」、「流通」および「その他のサービス活動」に関する企業への本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）および本学部卒業者（本学部）の男女別産業別就職率の当該期間の年度平均を表 3 に、その箱ひげ図を図 6 に示す。「加工生産」、「流通」および「その他のサービス活動」の産業別就職率について所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行ったところ、いずれの産業分類においても有意差が認められた（「加工生産」F 値 35.58, $p < 0.001$ ・「流通」F 値 5.71, $p = 0.002$ ・「その他のサービス活動」F 値 16.48, $p < 0.001$ ）。また、「流通」以外の産業分類においては両要因を主効果として認め（「加工生産」所属母集団 F 値 87.10, $p < 0.001$, 性別 F 値 4.41, $p = 0.041$ ・「流通」所属母集団 F 値 0.012, $p = 0.910$, 性別 F 値 9.84, $p = 0.003$ ・「その他のサービス活動」所属母集団 F 値 17.43, $p < 0.001$, 性別 F 値 30.65, $p < 0.001$ ）、「その他のサービス活動」以外の産業分類において交互作用が認められた（「加工生産」F 値 15.24, $p < 0.001$ ・「流通」F 値 7.28, $p = 0.010$ ・「その他のサービス活動」F 値 1.34, $p = 0.252$ ）。次に、男女別の産業別就職率の各所属母集団間比較や各所属母集団別実就職率の男女間比較を行ったところ（表 3）、「加工生産」の産業分類における本学部卒業者産業別就職率の男女間比較や、「流通」の産業分類における本邦社会科学系学部卒業者産業別就職率の男女間比較、および本邦社会科学系学部女子卒業者と本学部女子卒業者間比較においてのみ、有意差が認められなかった。

総務省が示す「日本標準産業分類の大分類体系」において大分類「物の生産」に分類される企業

表 3 男女別産業別就職率（中分類）の年度平均

	社会科学・男子	社会科学・女子	本学部・男子	本学部・女子
加工生産	17.5±0.69%	11.7±0.64%	22.7±3.99%	24.4±5.57%
	t=21.88, p<0.001		t=0.91, p=0.373	
	t=4.02, p<0.001		t=6.12, p<0.001	
流通	51.7±1.73%	51.0±2.49%	56.7±4.81%	46.4±11.5%
	t=0.92, p=0.365		t=2.87, p=0.008	
	t=3.30, p=0.003		t=1.37, p=0.182	
その他のサービス活動	20.3±1.03%	29.8±2.25%	16.0±3.69%	22.2±9.22%
	t=10.71, p<0.001		t=2.18, p=0.039	
	t=3.65, p=0.001		t=2.70, p=0.013	

t検定の結果、有意差の観察された値を太字とアンダーラインで示す

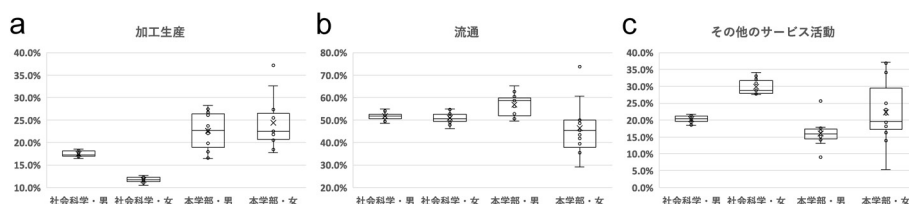


図 6 男女別産業別就職率（中分類）の分布（箱ひげ図）

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

は、中分類として「取得生産」および「加工生産」に分類される。「取得生産」は更に「農業、林業」、「漁業」および「鉱業、採石業、砂利採取業」に分類される。「加工水産」は更に「建設業」、「製造業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」に分類される。大分類「サービスの提供」に分類される企業は、「流通」、「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」に分類される。「流通」は更に「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売、小売業」、「金融業、保険業」および「不動産業、物品賃貸業」に分類される。「その他のサービス活動」は更に「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」および「サービス業（他に分類されないもの）」に分類される。大分類「立法、司法、行政」はそのまま細分類として「公務（他に分類されないものを除く）」として扱われる。これらの分類のうち、2007年度から2019年度における本学部卒業生の男女別の産業別就職率平均が男女のいずれかにおいて1%以上となる細分類である「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」および「公務（他に分類されないものを除く）」の12細分類の産業別実就職率を本稿における分析対象とした。

上記12細分類に分類される企業への本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本学部卒業生（本学部）の男女別産業別就職率の当該期間の年度平均を表4に、その箱ひげ図を図7に示す。

表 4 男女別産業別就職率（細分類）の年度平均

	社会科学・男子	社会科学・女子	本学部・男子	本学部・女子
建設業	4.03±0.72%	2.24±0.44%	0.96±0.90%	1.07±1.24%
	t=7.16, p<0.001		t=0.26, p=0.798	
	t=9.44, p<0.001		t=3.02, p=0.006	
製造業	12.8±1.28%	9.15±0.68%	17.9±3.22%	19.2±4.26%
	t=7.97, p<0.001		t=0.84, p=0.410	
	t=4.78, p<0.001		t=6.28, p<0.001	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.63±0.06%	0.31±0.03%	3.80±1.51%	4.17±2.66%
	t=12.66, p<0.001		t=0.44, p=0.664	
	t=5.74, p<0.001		t=4.36, p<0.001	
情報通信業	8.86±1.89%	8.81±1.81%	11.7±3.21%	9.29±3.13%
	t=0.08, p=0.939		t=1.90, p=0.069	
	t=2.66, p=0.014		t=0.48, p=0.637	
運輸業、郵便業	4.07±0.20%	3.17±0.48%	5.86±1.47%	4.38±3.50%
	t=5.49, p<0.001		t=1.39, p=0.178	
	t=3.81, p<0.001		t=1.20, p=0.242	
卸売業、小売業	22.0±1.17%	17.1±1.02%	8.94±2.55%	6.73±3.99%
	t=11.24, p<0.001		t=1.67, p=0.108	
	t=12.40, p<0.001		t=6.88, p<0.001	
金融業、保険業	12.4±1.33%	18.4±2.88%	27.9±2.72%	24.3±8.75%
	t=6.05, p<0.001		t=1.41, p=0.172	
	t=13.79, p<0.001		t=2.21, p=0.037	
不動産業、物品賃貸業	4.48±0.76%	3.54±0.61%	2.38±1.55%	1.72±2.08%
	t=3.43, p=0.002		t=0.92, p=0.368	
	t=4.11, p<0.001		t=2.84, p=0.009	
学術研究、専門・技術サービス業	2.98±0.63%	3.68±0.62%	12.2±4.15%	18.0±8.18%
	t=2.84, p=0.009		t=2.23, p=0.036	
	t=6.04, p<0.001		t=5.04, p<0.001	
教育、学習支援業	1.73±0.23%	2.91±0.53%	1.46±0.87%	2.01±1.49%
	t=6.39, p<0.001		t=1.13, p=0.269	
	t=1.04, p=0.308		t=1.99, p=0.058	
サービス業（他に分類されないもの）	5.07±1.00%	5.13±0.99%	1.40±0.52%	1.86±2.42%
	t=0.15, p=0.881		t=0.67, p=0.510	
	t=9.82, p<0.001		t=4.15, p<0.001	
公務（他に分類されないものを除く）	8.47±0.94%	5.91±0.94%	4.54±1.95%	7.01±6.55%
	t=6.96, p<0.001		t=1.28, p=0.213	
	t=5.87, p<0.001		t=0.60, p=0.557	

t検定の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

これら 12 細分類に分類される企業の産業別就職率について所属母集団と性別を要因とした二元配置分散分析を行った結果（表 5）、いずれの産業分類においても有意差が認められた。「公務（他に分類されないものを除く）」以外の産業分類では所属母集団を主効果として認め、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」および「教育、学習支援業」の産業分類では性別を主効果として認めた。また、

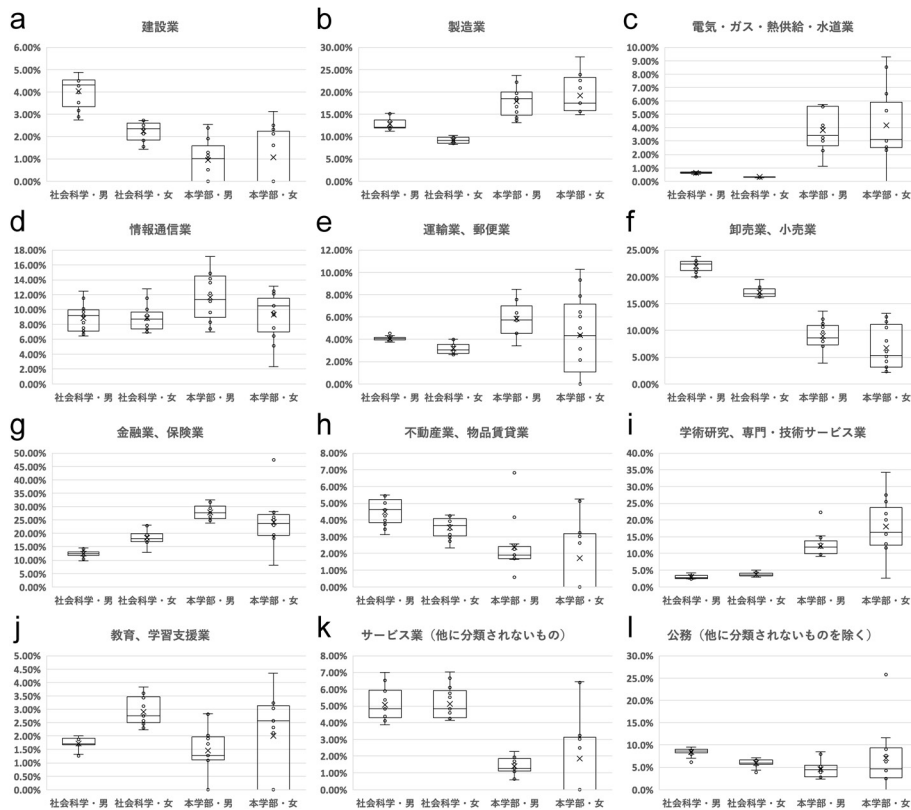


図7 男女別産業別就職率（細分類）の分布（箱ひげ図）

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

「建設業」、「製造業」、「金融業、保険業」および「公務（他に分類されないものを除く）」の産業分類では、交互作用も認められた。次に、男女別の産業別就職率の各所属母集団間比較や各所属母集団別実就職率の男女間比較を行ったところ（表4）、本学部卒業生産業別就職率の男女間比較においては「学術研究、専門・技術サービス業」以外の産業分類にて有意差が認められず、その一方で、本邦社会科学系学部卒業生産業別就職率の男女間比較においては「情報通信業」および「サービス業（他に分類されないもの）」以外の産業分類にて有意差を認めた。また、本邦社会科学系学部男子卒業生と本学部男子卒業生間比較では「教育、学習支援業」以外の産業分類において、社会科学系学部女子卒業生と本学部女子卒業生間比較では「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」および「公務（他に分類されないものを除く）」以外の産業分類において、それぞれ有意差が認められた。

4 本学卒業生の留年数別の実就職率

文部科学省の令和4年度学校基本調査概要において示されている通り、日本全国の大学において概ね2割の学生が最低修業年限を超過し大学に在籍しているという実体が見えてきている（文部科学省 [b] 前掲, 2022）。既報（北田 [a] 前掲書, 2022）のとおり、2006年度から2019年度の

表 5 男女別産業別就職率（細分類）の二元配置分散分析結果

	全体		所属母集団		性別		交互作用	
	F値	p値	F値	p値	F値	p値	F値	p値
建設業	34.82	<u><0.001***</u>	76.91	<u><0.001***</u>	12.09	<u>0.001**</u>	15.45	<u><0.001***</u>
製造業	36.55	<u><0.001***</u>	97.09	<u><0.001***</u>	2.44	0.125	10.14	<u>0.003***</u>
電気・ガス・熱供給・水道業	23.10	<u><0.001***</u>	68.62	<u><0.001***</u>	0.00	0.949	0.67	0.417
情報通信業	3.53	<u>0.022*</u>	5.18	<u>0.027*</u>	2.84	0.099	2.58	0.115
運輸業、郵便業	4.42	<u>0.008**</u>	7.94	<u>0.007**</u>	5.02	<u>0.030*</u>	0.30	0.585
卸売業、小売業	105.17	<u><0.001***</u>	285.35	<u><0.001***</u>	26.38	<u><0.001***</u>	3.77	0.058
金融業、保険業	25.68	<u><0.001***</u>	63.36	<u><0.001***</u>	0.77	0.386	12.90	<u><0.001***</u>
不動産業、物品賃貸業	10.13	<u><0.001***</u>	25.93	<u><0.001***</u>	4.31	<u>0.043*</u>	0.13	0.722
学術研究、専門・技術サービス業	31.76	<u><0.001***</u>	84.88	<u><0.001***</u>	6.43	<u>0.015*</u>	3.96	0.052
教育、学習支援業	6.20	<u>0.001**</u>	5.31	<u>0.026*</u>	11.70	<u>0.001**</u>	1.58	0.214
サービス業（他に分類されないもの）	26.06	<u><0.001***</u>	77.48	<u><0.001***</u>	0.44	0.510	0.26	0.610
公務（他に分類されないものを除く）	2.98	<u>0.041*</u>	2.14	0.150	0.00	0.962	6.80	<u>0.012**</u>

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

二元配置分散分析の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

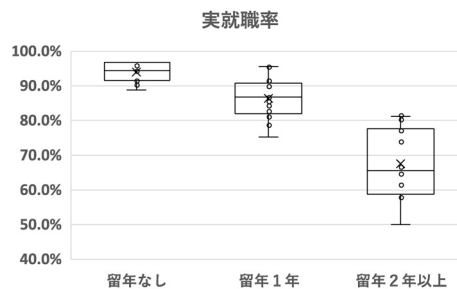


図 8 留年数別実就職率の分布（箱ひげ図）

出所：本学部教務掛データより著者作成

本学部卒業者に占める留年者の割合は卒業生全体の 1/4 程度であり、かつまた男子の方が有意差をもって高い比率となっている。本学部では、各種入学試験を経て新入生として 1 年次より学部学生として所属する者の他に、他大学からの編入や本学他学部からの転学部により学部学生として所属する者が毎年一定数いる。入学試験を経て本学部に新入生として入学した学生の最低修業年限は 4 年間であるが、編入や転学部により本学部学部生として所属することとなった学生の場合は、それぞれの最低修業年限が付される。この最低修業年限を超えて学部生として所属した学生を留年として扱い、その期間がどの程度に及んでいるかという観点から「留年なし」、「留年 1 年」、「留年 2 年以上」として分類し、分析を行った。2006 年度から 2019 年度の本学部卒業生の留年数別実就職率の分布（箱ひげ図）を図 8 に示す。本学部卒業生の留年数別実就職率の年度平均は、留年なし卒業生で全体 195.9 ± 8.22 名・男子 156.0 ± 10.3 名・女子 39.9 ± 5.78 名、留年 1 年卒業生で全体 46.8 ± 5.26 名・男子 39.3 ± 5.78 名・女子 7.46 ± 3.48 名、留年 2 年以上卒業生で全体 17.5 ± 3.48 名・男子 16.2 ± 3.03 名・女子 1.23 ± 1.17 名であった。また、2006 年度から 2019 年度の本学部卒業生の実就職率は、留年なし卒業生・留年 1 年卒業生・留年 2 年以上卒業生の順で $93.7 \pm 2.74\%$ ・ $86.4 \pm 5.94\%$ ・ $67.5 \pm 10.3\%$ であった。男子卒業生では同順で $94.1 \pm 2.72\%$ 、 $86.2 \pm 7.49\%$ ・ $67.9 \pm 9.89\%$ 、女子卒業生では同順で $92.0 \pm 4.84\%$ ・ $86.4 \pm 12.5\%$ ・ $59.3 \pm 42.6\%$ であった。本学部卒業生全体の留年数別の実就職率について等分散性の検定を行ったところ有意差が認められたため（F 値 10.1, $p < 0.001$ ）、Welch の一元配置分散分析を行ったところ、統計学的有意差があることが示された（F 値 45.4,

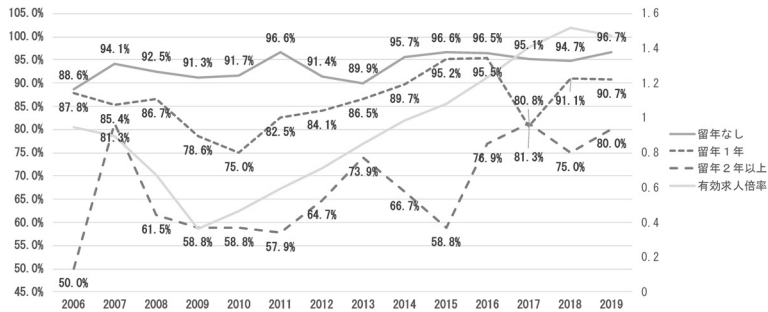


図9 留年数別実就職率と有効求人倍率と変遷

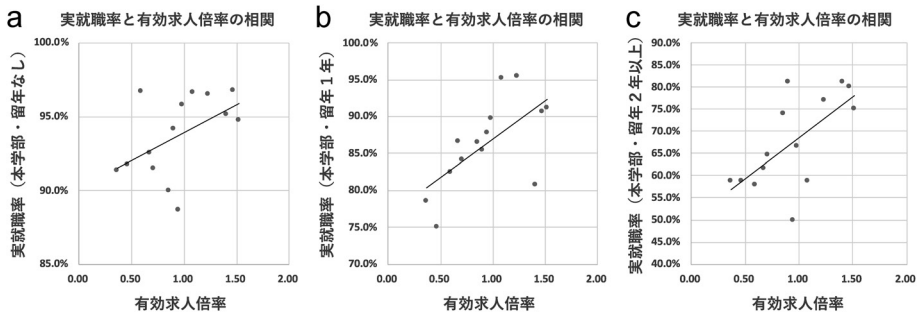


図10 留年数別実就職率と有効求人倍率との散布図

出所：有効求人倍率 総務省統計局 労働力調査（一般職業紹介状況（職業安定業務統計）有効求人倍率（実数及び季節調整値））、本学部教務掛データより著者作成

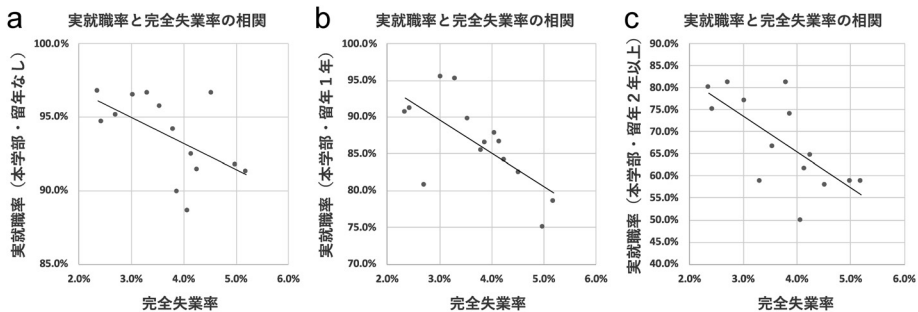


図11 留年数別実就職率と完全失業率との散布図

出所：完全失業率 総務省統計局 労働力調査（長時系列データ（基本項目）a-1 主要項目）、本学部教務掛データより著者作成

$p < 0.001$ ）。Bonferroni 法による多重比較では、いずれの留年数卒業者の実就職率比較においても有意差が認められた（留年なし卒業生および留年1年卒業生の実就職率比較： t 値 3.93, $p < 0.001$ ・留年なし卒業生および留年2年以上卒業生の実就職率比較： t 値 7.05, $p < 0.001$ ・留年1年卒業生および留年2年以上卒業生の実就職率比較： t 値 5.57, $p < 0.001$ ）。

次に、実就職率における有効求人倍率と完全失業率との相関分析を行った結果を示す。2006 年度から 2019 年度の本学部卒業者の留年数別実就職率と有効求人倍率の変遷を図 9 に、本学部

表 6 留年年数別産業別就職率（大分類）の年度平均

	留年なし	留年1年	留年2年以上
物の生産	22.8±2.89%	26.2±9.68%	17.6±9.20%
	t=1.11, p=0.274		t=2.80, p=0.008
	t=1.69, p=0.100		
サービスの提供	77.2±2.89%	73.8±9.68%	82.4±9.20%
	t=1.11, p=0.274		t=2.80, p=0.008
	t=1.69, p=0.100		

Holm法による多重比較の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

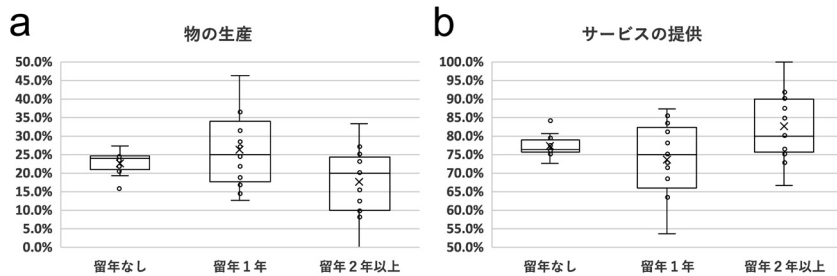


図 12 留年年数別産業別就職率（大分類）の分布（箱ひげ図）

出所：本学部教務掛データより著者作成

卒業生の留年年数別実就職率と有効求人倍率および完全失業率との散布図を図 10 および図 11 に示す。本学部卒業生の留年年数別実就職率と有効求人倍率および完全失業率の相関性について分析を行った。本学部卒業生（留年なし・留年1年・留年2年以上）の実就職率と有効求人倍率の Pearson の積率相関係数は、それぞれ 0.50 ($p=0.066$), 0.64 ($p=0.013$), 0.65 ($p=0.011$) であり、本学部卒業生の実就職率は留年年数が増すにつれ有効求人倍率との正の相関が高まるものと考えられた。これに対し、本学部卒業生（留年なし・留年1年・留年2年以上）の実就職率と完全失業率の Pearson の積率相関係数は、それぞれ -0.57 ($p=0.033$), -0.68 ($p=0.008$), -0.69 ($p=0.006$) であり、本学部卒業生の実就職率は留年年数が増すにつれ完全失業率との負の相関が高まるものと考えられた。これらを総合すると、本学部卒業生の実就職率は、留年年数が増すと有効求人倍率や完全失業率との相関が高まるものと考えられた。

5 本学卒業生の留年年数別の産業別就職率

まず 2007 年度から 2019 年度における就職先として、「日本標準産業分類の大分類体系」の大分類に着目する。「物の生産」および「サービスの提供」に関する企業への留年年数別産業別就職率の当該期間の年度平均を表 6 に、その箱ひげ図を図 12 に示す。留年年数別産業別実就職率について等分散性の検定を行ったところ、いずれの産業別実就職率においても有意差が認められなかったため（「物の生産」F 値 3.15, $p=0.055$ ・「サービスの提供」F 値 3.15, $p=0.055$ ），対応のない一元配置分散分析を行ったところいずれの産業別実就職率においても統計学的有意差が認められた（「物の生産」F 値 3.97, $p=0.028$ ・「サービスの提供」F 値 3.97, $p=0.028$ ）。Holm 法による多重比較の結

表 7 留年年数別産業別就職率（中分類）の年度平均

	留年なし	留年1年	留年2年以上
加工生産	22.7±2.96%	26.2±9.68%	17.6±9.20%
	t=1.21, p=0.237		t=2.65, p=0.012
	t=1.19, p=0.242		
流通	56.5±4.06%	51.5±11.64%	36.8±20.21%
	t=0.72, p=0.479		t=2.61, p=0.014
	t=3.07, p=0.004		
その他のサービス活動	16.2±4.46%	16.7±5.62%	35.9±15.84%
	t=0.11, p=0.913		t=4.63, p<0.001
	t=4.08, p<0.001		

Holm法による多重比較の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

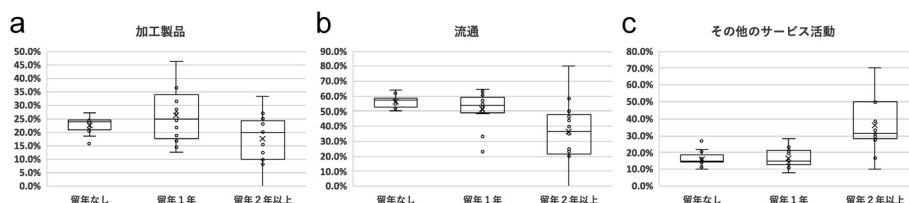


図 13 留年年数別産業別就職率（中分類）の分布（箱ひげ図）

出所：本学部教務掛データより著者作成

果を表 6 に示す。Holm 法による多重比較において、「物の生産」および「サービスの提供」のいずれの産業別就職率比較においても留年 1 年卒業者および留年 2 年以上卒業者の産業別就職率の比較において有意差が認められた。

次に、中分類に着目する。2007 年度から 2019 年度にかけての「加工生産」、「流通」および「その他のサービス活動」に関する企業への留年年数別の産業別就職率の当該期間の年度平均を表 7 に、その箱ひげ図を図 13 に示す。留年年数別の産業別実就職率について等分散性の検定を行ったところ、「加工生産」および「流通」の産業別実就職率においては有意差が認められず（「加工生産」F 値 2.13, $p=0.136$ ・「流通」F 値 2.51, $p=0.098$ ）, 「その他のサービス活動」では有意差が認められた（「その他のサービス活動」F 値 3.62, $p=0.038$ ）。前者では対応のない一元配置分散分析を、後者では Welch の一元配置分散分析を行ったところ、いずれの産業別実就職率においても統計学的有意差が認められた（「加工生産」F 値 3.52, $p=0.042$ ・「流通」F 値 5.65, $p=0.008$ ・「その他のサービス活動」F 値 8.51, $p=0.002$ ）。Holm 法による多重比較の結果を表 7 に示す。Holm 法による多重比較において、「加工生産」では留年 1 年卒業者および留年 2 年以上卒業者の産業別就職率の比較においてのみ有意差が認められ、「流通」および「その他のサービス活動」では留年 1 年卒業者および留年 2 年以上卒業者の産業別就職率の比較に加え、留年なし卒業者および留年 2 年以上卒業者の産業別就職率においても有意差が認められた。これらのことから、「加工生産」や「流通」については留年 2 年以上卒業者の産業別就職率が低いこと、一方で、「その他のサービス活動」については留年 2 年以上卒業者の産業別就職率が高いことが明らかとなった。

表 8 留年年数別産業別就職者数（累計）

産業分類名	全体		留年なし			留年1年			留年2年以上		
	n	%	n	%	残差	n	%	残差	n	%	残差
建設業	27	0.96%	19	0.87%	-0.90	7	1.45%	1.20	1	0.68%	-0.35
製造業	507	18.1%	378	17.4%	-1.78	104	21.5%	2.15*	25	17.1%	-0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	108	3.85%	97	4.46%	3.12*	11	2.27%	-1.98*	0	0%	-2.48*
情報通信業	315	11.2%	219	10.1%	-3.62**	71	14.7%	2.64**	25	17.1%	2.32*
運輸業、郵便業	158	5.63%	140	6.44%	3.43**	17	3.51%	-2.22*	1	0.68%	-2.66**
卸売業、小売業	240	8.56%	177	8.14%	-1.47	51	10.5%	1.71	12	8.22%	-0.15
金融業、保険業	761	27.1%	649	29.8%	6.00**	100	20.7%	-3.52**	12	8.22%	-5.28**
不動産業、物品賃貸業	63	2.25%	43	1.98%	-1.79	16	3.31%	1.73	4	2.74%	0.41
学術研究、専門・技術サービス業	375	13.4%	280	12.9%	-1.43	63	13.0%	-0.25	32	21.9%	3.12*
生活関連サービス業、娯楽業	14	0.50%	9	0.41%	-1.19	3	0.62%	0.41	2	1.37%	1.53
教育・学習支援業	44	1.57%	29	1.33%	-1.86	4	0.83%	-1.44	11	7.53%	5.96**
サービス業（他に分類されないもの）	43	1.53%	30	1.38%	-1.23	8	1.65%	0.24	5	3.42%	1.91
公務	139	4.96%	98	4.51%	-2.04*	27	5.58%	0.69	14	9.59%	2.65*
その他	11	0.39%	7	0.32%	-1.11	2	0.41%	0.08	2	1.37%	1.94
合計	2752	99.1%	1976	99.1%		90	100.0%		316	98.4%	

%はそれぞれの留年年数における割合、残差は調整済み標準化残差

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

割合が5%のもの、全体との差が5%以上の割合、および残差分析の結果、有意差の認められた値を太字とアンダーラインで示す

更に、細分類について検討する。男女別の産業別就職率の解析と同様、2007 年度から 2019 年度における本学部卒業者の留年年数別の産業別就職割合が各留年年数のいずれかにおいて 1% 以上となる細分類である「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」および「公務（他に分類されないものを除く）」の 13 細分類の産業別実就職者数を本稿における分析対象とした（男女別の解析と比し、「生活関連サービス業、娯楽業」が加わっている）。

2007 年度から 2019 年度において上記 13 細分類およびそれ以外の細分類に分類される企業に就職した本学部卒業者の留年年数別累計就職者数の概要を表 8 に示す。13 細分類および、それ以外の細分類に分類される企業に就職した本学部卒業者の留年年数別累計就職者数について χ^2 検定を行ったところ、有意差が認められた（ χ^2 値 141.5, $p<0.001$ ）。調整済み標準化残差分析では（表 8）、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」および「金融業、保険業」においては全ての留年卒業者に、「学術研究、専門・技術サービス業」および「教育、学習支援業」においては留年 2 年以上卒業者に、「製造業」においては留年 1 年卒業者に、「公務（他に分類されないものを除く）」においては留年なし卒業者および留年 2 年以上卒業者において、それぞれ有意差が認められた。

Ⅳ 考察

本報告では、2006 年度から 2019 年度における本学部卒業者の男女別の実就職率について、本邦社会科学系学部および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者の男女別の実就職率、および有効求人倍率や完全失業率との比較や相関分析を行った。まず、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部卒業者の実就職率は女子の方が高い傾向が見られたが、本学部卒業者においては男女の実就職率にほとんど違いは見られなかった。一方、本邦社会科学系学部および国立大商学・経済学系学部卒業者と本学部の実就職率との年次推移は、男子においては高い正の相関が認められたが、女子においては男子ほどの相関は認められなかった。有効求人倍率や完全失業率との相関分析においては、本学卒業者の実就職率の上記 2 指標との相関は、男女ともに本邦社会科学系学部および国

立大商学・経済学系学部卒業者のそれよりもいずれも低かった。本学卒業者の実就職率の有効求人倍率および完全失業率との相関係数は、2指標ともに女子卒業者の実就職率との相関の方が男子よりも低値であった。これらを総合すると、本学部卒業者の実就職率は、男子よりも女子の方がより頑健性が高いことが示唆される。産業別就職率の男女間比較においては、本邦社会科学系学部卒業者の産業別就職率にて有意差が認められなかった産業分野は「情報通信業」および「サービス業（他に分類されないもの）」だけであったのに対し、本学部卒業者では「学術研究、専門・技術サービス業」以外の全ての産業分野において有意差が認められなかった。このことより、本学部女子卒業者の就職状況の頑健性の高さは、本学部女子卒業者が就職先として選択する産業分類の傾向が本学部男子卒業者のそれとほぼ同一であることも一因と考えられる。

本研究の結果より、本学部卒業者においては男子卒業者よりも女子卒業者の実就職率の方がより頑健性が高いことが示唆された。これはどのような要因によるものであろうか。一般的な大学学部卒業者の就職率の性差について目を向けると、2000年代以降においてはこれまで連続して女子の方が高値を示している（文部科学省 [f], 2022）。それ以前はバブル期の1990年および1991年を除けば男子学生が高値となっていた。本研究において用いた2006年度から2019年度のデータにおいても、本邦社会科学系学部卒業者および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者のいずれにおいても、女子の方が男子よりも高い実就職率となっていた。これについて明確な理由を求める研究は行われていないが、これは「男女の就職はもともと同じではないとの前提があるから」と考察されている（刈谷編, 1995）。この考察は女子全体の就職率が男子よりも低かった時代である1995年になされているものではあるが、未だに就職率の性差そのものに着目しその要因を探究する研究は少ない。就職率を被説明変数とした場合の説明変数として、大卒求人倍率の対数、求職者数の対数、4年前の大学進学率、トレンドおよびトレンドの二乗値が挙げられ、大卒求人倍率の効果の解析により女性の方が男性よりも景気変動要因により就職可能性が左右されやすいと考察しているが（太田 [a], 2012）、2000年度以降に女性の就職率が男性を上回りそれが継続している理由は、景気変動要因だけでは説明がなされ得ないものと考えられる。他に、学術研究での考察ではなく企業の人事担当者や大学等のキャリアカウンセラー、あるいは関連業界のライター等による民間による考察は多数行われており、例えば、「女子学生の方が男子学生よりも優秀であるから」、「男子と異なり女子の募集においては一般職や準総合職を含んでいるから」、「女子の採用自体が拡大しているから」、「女子の方が初動が早いから」等の理由が挙げられている。一方、大学生の就職活動の成功を規定する要因については、鶴田（鶴田, 2018）により詳細なレビューが行われており、主な要因は特性、能力、大学生活での活動、就職活動および環境に分類され、特性として自尊感情、自己効力感、キャリアパースペクティブおよびプロアクティブパーソナリティ、能力としてソーシャルスキル、大学生活での活動として学業・ゼミ活動、サークル・部活、ボランティア活動、留学およびインターシップ、就職活動として開始時期の早さおよび量・頻度の多さ、環境としてキャリア支援センターの利用、友人・先輩のサポートおよび家族のサポートが挙げられるとしている。ソーシャルスキルについては、女子ではソーシャルスキルが高いほど早期に内定が得られる傾向があるが、男子では無関連であったとする報告があり（塩谷, 2018）、ソーシャルスキルの高低に男女差があるために女子卒業者の就職率が高いとする論調は当てはまりにくい。就職活動の開始時期の早さについては、女子学生の方が早いとする調査報告があるが（堀内, 2010）、男子学生の方が早いとする調査報告もあり（株式会社デルタマーケティング, 2013）、調査によりまちまちと言わざるを得ない。一方、大

学生活での学業活動については、大学の区分や学部、地域や学生の入学経路を問わず、男子学生よりもほぼ一貫して女子学生の方が大学での成績が良いとの報告がなされている（安田, 2015）。ちなみに、男子大学生より女子大学生の方が好成績であることは、トルコの大学 1 年生から 4 年生の全学生を対象とした調査や（D. Meltem and S. Türlüt-Aşık, 2007）、シカゴ大学 MBA 取得者の GPA を用いた調査（B. Marianne, C. Goldin and L. Katz, 2010）においても明らかにされている。従来の「男女の就職はもともと同じではないとの前提」は、近年の新卒採用条件の公正化により失われ、成績に応じた採用がなされている可能性が示唆される。つまり、大学学部卒業者について女子の方が男子よりも実就職率が高いのは、民間による一考察である「女子学生の方が男子学生よりも優秀であるから」という理由が最も当てはまるかもしれない。産業別就職率に関し男女別の検討を行った結果、本学部卒業者の男女別実就職率にて有意差が認められた産業分野は「学術研究、専門・技術サービス業」であり、男子よりも女子で高値を示した。「学術研究、専門・技術サービス業」には「公認会計士事務所、税理士事務所」、「経営コンサルタント業、純粋持株会社」、「広告業」および「管理、補助的経済活動を行う事務所」等が含まれ、本学部卒業者の就職企業はこれらの産業分野が「学術研究、専門・技術サービス業」のうちの 95% 以上を占める。これらの産業分類を抽出しクロス集計表を作成し χ^2 検定を行ったところ有意差が認められ、調整済み標準化残差分析により、本学部女子卒業者は本学部男子卒業者に比し就職先として「管理、補助的経済活動を行う事務所」を選択する傾向にあることが判明した。また、そもそも本邦社会科学系学部卒業者の「学術研究、専門・技術サービス業」への産業別就職率には男女間にて有意差があり、女性の方が高値を示しており、本学部卒業者においても同様の傾向が認められたとも考えられる。一方、本学部卒業者の「学術研究、専門・技術サービス業」以外の産業分類への就職傾向に関しては、男女間で統計学的有意差は認められず、この点は本邦社会科学系学部卒業者のそれとは大きな違いであった。

そもそも、産業別就職率において男女差が生じるのは、どのような理由であろうか。まず、学生側の要因について考察する。西尾による学部学生への質問紙によるアンケート調査報告では（西尾・熊谷, 2011）、学部学生の「就きたい業種」および「就きたくない業種」の検討が行われている。男女差について χ^2 検定および調整済み標準化残差により検討を加えると、大学 1・2 年生の「就きたい業種」では χ^2 値 35.24, $p=0.049$ として有意差ありとなり、調整済み標準化残差分析を行うと「就きたい業種」として女性は「旅行・レジャー」を、男性は「ガス・電力」を希望すると答えた学生の割合が多かった。「就きたくない業種」の場合は χ^2 値 18.70, $p=0.719$ となり、有意差は認められない。これが大学 3・4 年生となると、「就きたい業種」では χ^2 値 34.91, $p=0.053$ 、「就きたくない業種」では χ^2 値 37.47, $p=0.029$ となり、男性の「就きたい業種」が「公務員・団体職員」へと変化し、「就きたくない業種」として女性は「証券」を、男性は「百貨店・流通」、「アパレル」、「旅行・レジャー」および「特になし」を選択した学生の割合が多くなる。これらのことは、学生の職業選択はそもそも学部低学年時において性別により志向性が異なること、就職が間近に迫るにつれ、その志向性が変化することを示している。学部学生の職業選択においては自己効力感により大きく左右されることが知られており（浦上, 1995; 富安, 1997; 富永, 2000; 安達, 2003; 佐藤, 2016）、金城は（金城, 2008）、女子学生より男性学生の方が職業選択における自己効力感が高いことや、他者との相談により職業選択における自己効力感が高まること、そして実際の進路決定行動において女子のみ「他の誰かからの影響」や「親の希望との一致」との相関が有意であることを示している。また、小久保によると（小久保, 2008）、女性の職業に対する自己効力感職場に同性が多い場合と

異性が多い場合とでは前者に比し、後者が有意に低い、男性の場合はそうした傾向は認められないとのことである。これらの学生側の要因に加え、企業側の要因として、採用の場において「採用予定人数が男女で異なっていた」、「男女で採用職種が異なっていた」、「男性のみ、女性のみ募集だった」、「男女で制限条件が異なっていた」、「男女で年齢制限が異なっていた」等々といった、「男女の就職はもともと同じではないとの前提」（刈谷編、前掲書、2012）が、現代においても残存している可能性が想定される（日本労働組合総連合会、2019）。こうした就職活動における企業や業種に関する情報は先輩から後輩へと受け継がれていくことが容易に想像でき、こうした情報伝達もまた職業・業種選択に大きく関わるものと考えられる。

本報告では、本学部卒業者の留年年数別の実就職率の検討も行った。留年年数別実就職率の検討において、実就職率の年次平均は留年なし、留年1年、留年2年以上の順で逓減することが判明した。有効求人倍率および完全失業率との相関分析の結果、実就職率の年次平均は留年なし、留年1年、留年2年以上の順で2指標との相関が高まると考えられた。また、産業別就職率については、大分類および中分類の検討において、留年なしと留年1年の比較ではいずれの産業分類の産業別就職率においても有意差が認められなかったのに対し、留年1年と留年2年以上の比較および留年なしと留年2年以上の比較において有意差が認められる例が多数あった。このことから、留年年数が1年の段階では産業別就職率に大きな変化を与えるものではないものの、留年年数が2年を超えると産業別就職率に有意な変化を与えるものと考えられた。これらのことから、留年すると実就職率が逓減し、更に留年年数が2年以上となると就職する産業の傾向も変化することが明らかとなった。なお、方法欄に記した通り、本稿における実就職率の算出では「進学者」および「専修学校・外国の学校等入学者」は除外されており、かつ既報の通り（北田 [a] 前掲書, 2022）、同期間の留年なし卒業者の進学率は9.5%程度、留年ありの進学率は7.0%程度であるため、留年年数が多い卒業者の実就職率が低いのは同卒業者の進学率が高いからという理由ではない。

留年と就職の関係性は、一般的にどのようなものであろうか。本研究により、本学部卒業者における留年年数が増すことで実就職率が逓減することが明らかとなったが、学校基本調査等を含む一般的な就職者情報には留年者の情報が含まれないこともあり（上西, 2013）、これまで同様の解析を行うことは困難であったと考えられる。留年し卒業に至る学生は概して留年年数が嵩むにつれ、卒業に向けて単位を取得することで手いっぱいとなる傾向にあり、就職活動を行う時間的・労力的な余裕がないのではないかと推察される。留年・休学・退学といった就学状況の問題がある学生は自己効力感得点が低いことが示されており（吉永・菅・壁谷・山口, 2010）、就職活動を成功に導く一つの鍵として就職活動開始時点における自己効力の水準が重要であるとの報告もあることから（佐藤, 前掲書, 2016）、留年期間の延長による自己効力感の低下が就職活動を困難なものとする可能性も想定される。また、本研究では留年期間が長くなることで有効求人倍率および完全失業率と実就職率との相関が増すことが明らかとなった。これは、大卒求人倍率と留年率には負の相関があるという過去の報告内容と矛盾しないが、既報においては、就職状況悪化の際には就職のために留年を選ぶ学生が多くなる（上西, 前掲書, 2013）、あるいは、大卒求人倍率の時系列的な変動が留年率と関連する（太田 [b], 2010）等の説明がなされているが、本研究の結果からは、留年年数が嵩むことは実就職率の低下を招き、頑健性の低下により世相の影響を受けやすくなることで大卒求人倍率との相関性が増すことが示唆される。つまり、大卒求人倍率の変化が留年率に影響を及ぼすというよりは、留年による頑健性の低下により大卒求人倍率の影響を受けやすくなるのではないかと考察

される。

産業別就職割合に関し留年年数別の検討を行った結果、留年年数が増すと産業別就職割合が減少すると考えられる産業分野は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」および「金融業、保険業」であり、留年年数が増すと産業別就職割合も増加すると考えられる産業分野は「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」および「公務（他に分類されないものを除く）」であった。留年年数が増すと産業別就職割合も増加すると考えられる産業分類について、その理由を考察する。「情報通信業」には大手企業に加えてベンチャー企業等の小規模企業も多く含まれるが、留年年数が多い本学部卒業者の就職先は小規模企業への就職が多く見受けられた。「学術研究、専門・技術サービス業」の更に下位の分類として「公認会計士事務所、税理士事務所」、「経営コンサルタント業、純粋持株会社」、「広告業」および「管理、補助的経済活動を行う事務所」等の産業分類が挙げられる。税理士試験や公認会計士試験は難関試験の一つであり、税理士事務所や公認会計士事務所の入社試験の際、これらの有資格者であることが採用の前提であったり、もしくは採用に有利であったりすることから、これらの合格を目指し試験勉強を行う時間を確保するために卒業を遅らせる学生もいる。「学術研究、専門・技術サービス業」に分類される企業に就職した本学部卒業者の就職先は、男女別産業別就職率において上述したとおり、先の 4 産業に分類される企業（「公認会計士事務所、税理士事務所」、「経営コンサルタント業、純粋持株会社」、「広告業」および「管理、補助的経済活動を行う事務所」）が 9 割以上を占める。これらの産業分類への就職者数を抽出後クロス集計表を作成し Fisher の正確検定を行ったが、有意差は認められなかった。すなわち、本学部卒業者における「学術研究、専門・技術サービス業」として分類される企業の就職傾向には留年期間は大きな影響を与えなかったものと考えられる。「教育、学習支援業」については「学校教育」および「その他の教育」の下位分類があり、前者には大学や高校等の教育機関が、後者には予備校や塾等の企業が含まれる。サンプルサイズが小さいこともあり統計学的有意差は認められなかったが、留年 2 年以上の本学部卒業者は「その他の教育」に関する企業への就職割合が高かった。「公務（他に分類されないものを除く）」については「国家公務」および「地方公務」の下位分類が含まれる。かつて国家公務員一種試験と呼ばれた現・国家公務員総合職試験（大卒程度試験）は税理士や公認会計士と同様の難関試験の一つであり、高得点での合格を目指し試験勉強を行う時間を確保するために卒業を遅らせる学生もいる。こちらもサンプルサイズが小さいこともあり統計学的有意差は認められなかったが、留年 2 年以上の本学部卒業者は「地方公務」団体への就職割合が高かった。これらのことから、留年年数が増すと産業別就職割合が増加すると考えられる産業分野においても、一部の例外を除き、留年 2 年以上となるとその就職先にも変化が生じると考えられる。

留年により産業別就職率にどのような影響が及ぼされるだろうか。多様性が叫ばれる現代では様々な基準による採用が行われているが（永野, 2007）、企業が求める要素は 2000 年代に入り変化しておらず、「熱意・意欲」、「行動力・実行力」および「協調性」が重視されている（厚生労働省, 2013）。留年は学生生活上様々な問題を引き起こす。例えば、人間関係の希薄化や学業面への問題、自尊心の低下や不安・うつ等の感情の問題等を抱えることが普通となる（杉原, 2015）。留年が長期化することで、企業が求める資質である「協調性」を育む環境が失われ、感情面での問題により「熱意・意欲」が奪われ「行動力・実行力」に負の影響をもたらすことは想像に難くない。また、杉原が指摘するように（杉原, 前掲書, 2015）、現代においても留年を理由に選考過程から除外すると

いう選考方針を採っている企業も存在する。これらを乗り越えて採用を勝ち取ることは、留年期間が長い卒業者にとって容易なことではない。上記のような選考方針は特に競争の激しい、いわゆる人気企業や、信用を預かる業種にそのような傾向が認められていると判断され、実際に「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」および「金融業、保険業」といった業種においては、本学部卒業者の産業別就職割合が留年年数に大きく依存して逡減していた。一方、留年年数が増すと就職割合が増加する産業分類上の細分類の中でも、「学術研究、専門・技術サービス業」は留年2年以上の本学部卒業者における産業別就職割合において大幅な増加を認めており、先述したとおり、下位分類企業への就職割合は留年年数によらずほぼ一定であった点が、他の細分類とは全く異なっていた。この傾向は本学部卒業者のみに特異的なものなのか、あるいは一般化可能なのかは明らかではないが、進路指導の際の参考となり得ると考えられる。

本邦では2020年より蔓延し始めた新型コロナウイルスやロシアによるウクライナへの軍事侵攻等の影響により、産業構造が大きく変化した。これにより学部学生の就職状況にも大きな変革がもたらされているものと考えられる。本報告においては、これらの事象による影響がほとんどないと考えられる2019年度までの就職状況について分析を行っている。今後の適確かつ効果的な進路指導のためにも、2020年度以降の就職・進学状況のデータを分析することで、上記事象による就職状況への影響を明らかとする必要があると考えている。

V 結語

本報告における本学部卒業生実就職率の男女間比較の結果、本学部男子卒業生よりも女子卒業生の方が有効求人倍率や完全失業率との相関が低いこと、産業別就職率の男女間比較の結果、本邦社会科学系学部卒業生の産業別就職率では有意差が認められなかったのは2細分類のみだったのに対し、本学部卒業生の産業別就職率では1分野を除いた全ての産業分野において有意差が認められなかった。これらのことから、本学部卒業生については、男子よりも女子の方がその就職傾向の頑健性や独自性が高いものと考えられた。また、本学部卒業生実就職率の留年年数別比較の結果、留年年数が増加するにつれ実就職率が逡減することや、有効求人倍率や完全失業率との相関が高まること、産業別就職割合の留年年数別比較の結果、留年年数の増加に伴い就職する産業分野の傾向も大きく変化することが明らかとなった。但し、留年年数が増加してもその下位分類の産業分野への就職傾向に変化がない細分類産業があることも判明した。これらのことから、一部の例外を除き、留年年数が増すことは就職傾向の頑健性の逡減をもたらし、就職企業の産業分類にも大きな変化をもたらすことが示された。

謝辞

本学部卒業生の進路データの整理および匿名化に関しご尽力・提供いただいた、本学部教務掛スタッフの方々に深謝申し上げます。

参考文献

安達智子「大学生の職業興味形成プロセス1—手段性・表出性、自己効力感、結果期待の役割について」『教育心理学研究』第51巻第3号、2003 pp. 308-318.

- Bertrand, Marianne, Claudia Goldin and Lawrence Katz, "Dynamics of the Gender Gap for Young Professionals in the Financial and Corporate Sectors," *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 2, No. 3, 2010, pp. 228-255.
- Dayıoğlu, Meltem and Serap Türüt-Aşık, "Gender Differences in Academic Performance in a Large Public University in Turkey," *Higher Education*, Vol. 53, No. 2, 2007, pp. 255-277.
- 堀内彰宏「就活の期間、男性より女性の方が長くなる傾向に」『IT media ビジネス online』(<https://www.itmedia.co.jp/makoto/articles/1011/05/news036.html>), 2010, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 井沢 秀『『本当に就職に強い大学』ランキングトップ 150』東洋経済オンライン (<https://toyokeizai.net/articles/-/229469>), 2018, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 株式会社デルタマーケティング「就活準備の開始時期・活動内容における調査～7 月以前からの就活開始は 52.1% ～」(<https://www.deltamarketing.co.jp/personnel/personnel-affairs/1642.html>), 2013, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 金城 光「進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学 4 年生を対象とした性差からの検討—」『キャリア教育研究』第 27 巻, 2008, pp. 15-23.
- 刈谷剛彦編『大学から職業へ：大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』『広島大学大学教育研究センター』, 1995, pp. 1-118.
- 北田 雅 [a]「京都大学経済学部卒業者の進学に関する調査報告」『経済論叢』第 196 巻第 3 号, 2022, pp. 23-44.
- 北田 雅 [b]「京都大学経済学部における多角的な学生支援の試み—京都大学経済学部の学部学生実態調査と単位取得状況の関連性—」『京都大学学生総合支援センター紀要』第 45 号, 2016, pp. 67-82.
- 北田 雅 [c]「入学早期アンケート調査による最低就業年限内卒業可否に影響する因子の分析」『学生相談研究』第 43 巻第 2 号, 2022, pp. 159-170.
- 北田 雅 [d]「京都大学経済学部卒業者の実就職率および産業別就職率に関する調査報告」『経済論叢』第 194 巻第 3 号, 2020, pp. 23-47.
- 小久保みどり「大学生の職業選択のジェンダー差」『立命館経営学』第 41 巻第 2 号, 2008, pp. 69-87.
- 厚生労働省「第 3 章 労働市場における人材確保・育成の変化」『労働経済白書』(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/13/dl/13-1-5.pdf>), 2013, 2023 年 5 月 4 日最終閲覧日
- 京都大学『京都大学について「2. 学部学生数（経済学部）」』(<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/data/students>), 2022, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 文部科学省 [a]「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 関係学科別 入学 年度別 卒業生数 修業年限 4 年 社会科学系学部卒業生・国立大商学・経済学系学部卒業生（2006 年度-2018 年度）」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>), 2019, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 文部科学省 [b]「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 関係学科別 入学 年度別 卒業生数 修業年限 4 年 社会科学系学部卒業生・国立大商学・経済学系学部卒業生（平成 27 年入学 平成 31 年 3 月卒）」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001172319&tclass2=000001172426&tclass3=000001172434&tclass4=000001172436&tclass5val=0>), 2022, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 文部科学省 [c]「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 関係学科別 状況別卒業生数社会科学系学部卒業生・国立大商学・経済学系学部卒業生の進路（2006 年度-2018 年度）」(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1407849.htm), 2019, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 文部科学省 [d]「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 関係学科別 状況別卒業生数社会科学系学部卒業生・国立大商学・経済学系学部卒業生の進路（2007 年度-2019 年度）」(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1407849.htm), 2019, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 文部科学省 [e]「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 産業別卒業生数 社会科学（2006 年度-2018 年度）」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>), 2019, 最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日

- 文部科学省 [f] 「学校基本調査 卒業後の状況調査 高等教育機関 卒業後の状況調査 総括（昭和 50 年度～令和 4 年度）」（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=4&toukei=00400001&tstat=000001011528&meta-data=1&data=1>），2022，最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 永野 仁，「企業の人材採用の変化―景気回復後の採用行動―」『日本労働研究雑誌』第 49 巻第 10 号，2007，pp. 4-14.
- 日本労働組合総連合会「就職差別に関する調査 2019」(<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20190515.pdf?37>)，2019，最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 西尾圭一郎・熊谷太郎「松山大学の文系学生の就職意識に関する調査（1）」『松山大学論集』第 23 巻第 4 号，2011，pp. 1-36.
- 太田聰一 [a] 「大卒就職率はなぜ低下したのか―進学率上昇の影響をめぐって」『日本労働研究雑誌』619 号，2012，pp. 29-44.
- 太田聰一 [b] 「若年者就業の経済学」『日本経済新聞出版社』，2010，pp. 1-300.
- 佐藤 舞「大学生の就職活動および自己効力の縦断的研究」『教育心理学研究』第 64 巻第 1 号，2016，pp. 26-40.
- 塩谷芳也「大学生の就職活動における内定取得時期に対するソーシャルスキルの効果：男女差に注目して」『理論と方法』第 33 巻第 2 号，2018，pp. 349-356.
- 総務省統計局 [a] 「長期時系列表 1 a-1 主要項目（労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者・非労働力人口・完全失業率）― 全国，月別結果（2006 年-2018 年）」（https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1），2019，最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 総務省統計局 [b] 「労働力調査の結果を見るポイント No.7 季節調整値の改定（2019 年 3 月 1 日）」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point07.pdf>），2019，最終閲覧日 2023 年 5 月 4 日
- 杉原保史「留年問題の心理的側面―「留年生のためのサポートグループ」を企画・運営して―」『京都大学学生総合支援センター紀要』第 44 輯，2015，pp. 1-17.
- 鶴田美保子「大学生の就職活動を成功させる要因：展望論文」『金城学院大学論集』第 15 巻第 1 号，2018，pp. 109-119.
- 富永美佐子「女子大学生の進路選択過程における自己効力」『進路指導研究』第 20 巻第 1 号，2000，pp. 21-31.
- 富安浩樹「大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連」『発達心理学研究』第 8 巻第 1 号，1997，pp. 15-25.
- 上田晶美「大学生の就職率調査の現状とその問題点」『嘉悦大学研究論集』54 巻 2 号，2012，pp. 137-151.
- 上西充子「学卒者の就労」『日本労働研究雑誌』第 55 巻第 4 号，2013，pp. 38-41
- 浦上昌則「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学科』第 42 巻，1995，pp. 115-126.
- 安田宏樹「大学 4 年生の成績に関する男女間差異」『東京経大会誌』第 285 巻，2015，pp. 127-153.
- 吉永真理，菅明日香，壁谷真由美，山口貴史「自己効力感が大学生の学校適応に及ぼす影響」『日本心理学会大会発表論文集』第 74 回大会，2010，pp. 87.